

アベノミクスの1年と日本株

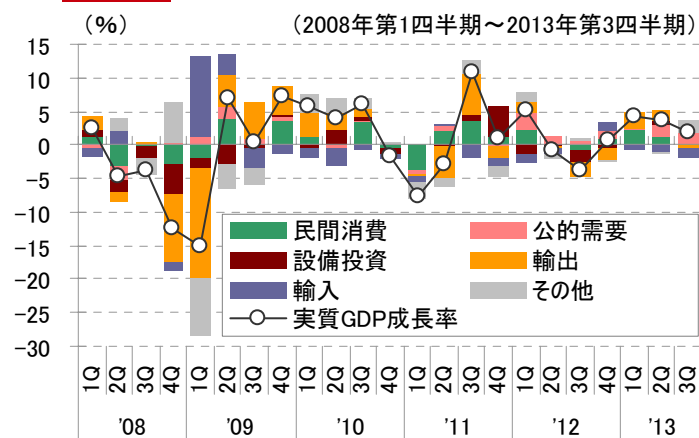
◎ 衆議院解散から1年

- 昨年11月の衆議院解散をきっかけに、「アベノミクス」という言葉がメディアで頻出するようになった。その後の1年で、日本経済に変化の兆しが見え始めた。
- ひとつは、経済成長率である。民間消費と政府支出が主導する形でプラス成長に回帰した【図表1】。もうひとつは、消費者物価の下げ止まりである。9月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は前年同月比+0.7%となり、長期金利を上回った【図表2】。設備投資や輸出などの動向が、今後のポイントとみられる。
- 9月の機械受注では、設備投資の先行指標とされる「船舶・電力を除く民需」(季節調整済)が2008年10月以来の8,000億円台を2カ月連続で記録した。また、円安が進んだことで輸出金額も自動車を中心に緩やかに回復しつつある【図表3】。
- 企業業績も全体的に復調が鮮明で、主要企業については通期でもリーマン・ショック前の過去最高水準に迫るとの予想もある。好調な業績を背景に、今後は企業部門が経済の下支えとなることが期待される。

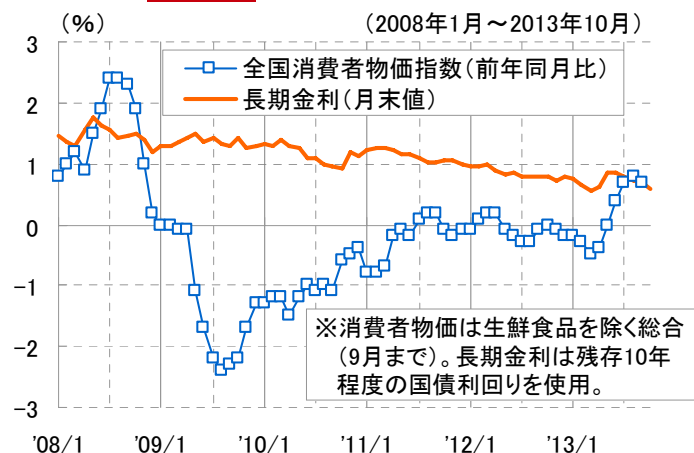
◎ 日本株の動向

- 株式市場では証券優遇税制が今年いっぱい廃止されることなどによる需給悪化が懸念されており、株価指数は足元で一進一退の展開が続いている。しかし、時間の経過とともに需給の調整が一巡すれば、経済、企業業績ともに堅調な日本株が見直されると考えられる【図表4】。また、来年1月に始まるNISA(少額投資非課税制度)も、投資家のすそ野の拡大や日本株への注目度の高まりにつながるであろう。

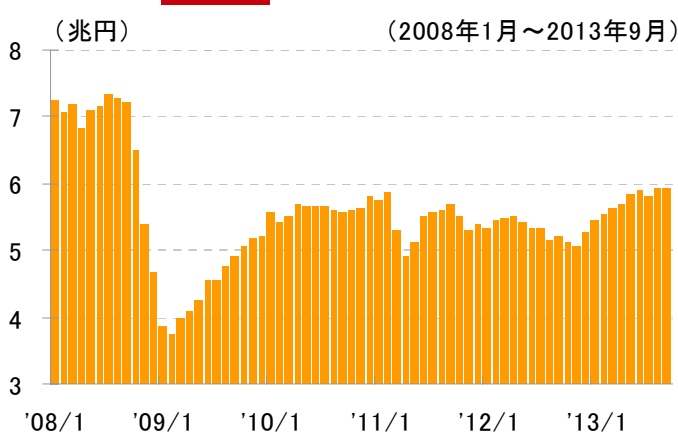
【図表1】 実質GDP成長率(前期比年率、季節調整済)



【図表2】 消費者物価と長期金利



【図表3】 輸出総額(季節調整済)



(出所)内閣府、総務省、財務省、ブルームバーグ

【図表4】 日経平均株価



投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は**大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております**。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

お客さまにご負担いただく費用

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	料率の上限は、 3.15% (税込) です。
換金手数料	料率の上限は、 1.26% (税込) です。
信託財産留保額	料率の上限は、 0.5% です。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）	費用の料率の上限は、 年2.121% (税込) です。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。（その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 詳細につきましては、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドのリスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申し込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- ◆当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申し込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- ◆当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- ◆日経平均株価は、日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、同社は、日経平均株価自体及び日経平均株価を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。同社は、日経平均株価の計算方法など、その内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。